

2014年8月1日 全10頁

ウクライナとロシアからは大幅な資金流出

BIS 報告銀行による国際与信残高統計

金融調査部 兼 経済調査部
研究員 神尾 篤史

[要約]

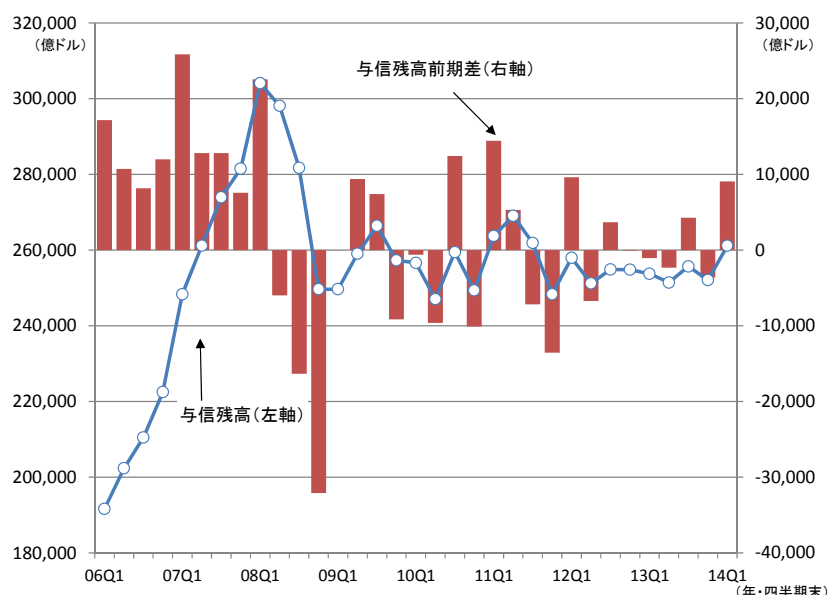
- 2014年3月末の国際与信残高は26兆1,151億ドルと前期差+9,076億ドル（前期比+3.6%）で2四半期ぶりの増加となった。
- 与信側（銀行側）から見ると、前期と比べて欧州の銀行、米銀、邦銀共に与信残高を増加させた。欧州の銀行、米銀の現時点の貸出基準は、歴史的に見て緩和された状態にある。
- 与信受入側では、懸念されるウクライナとロシアへの与信は大幅に減少した。ウクライナへの与信が最も大きいのはイタリアの銀行であり、イタリアの銀行はロシアへの与信も仏銀に次いで2番目に大きくなっている。
- 今後の国際与信は増加していくと思われる。FRBが金融緩和継続の姿勢を強調し、日銀・ECBともに金融緩和を継続するとしている。また、世界の景気も緩やかではあるものの、回復が見込まれるためである。

国際与信残高～2 四半期ぶりの増加

BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）が BIS 報告銀行による 2014 年 3 月末時点の国際与信残高¹を公表した。2014 年 3 月末の国際与信残高は 26 兆 1,151 億ドルと前期差+9,076 億ドル（前期比+3.6%）で 2 四半期ぶりの増加となった（図表 1）。2014 年 1 月～3 月（第 1 四半期）は、アルゼンチンでの通貨不安やウクライナの混乱など、投資家のリスク許容度を押し下げる出来事があった。しかし、欧米の株式市場が上昇基調を維持していたことから分かるように、金融資本市場は比較的安定していたことから与信の増加につながったと思われる。

なお、与信残高の水準は、過去最高だった 2008 年第 1 四半期（30 兆 4,076 億ドル）の 86% の水準にある。

図表 1 国際与信残高とその前期差



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

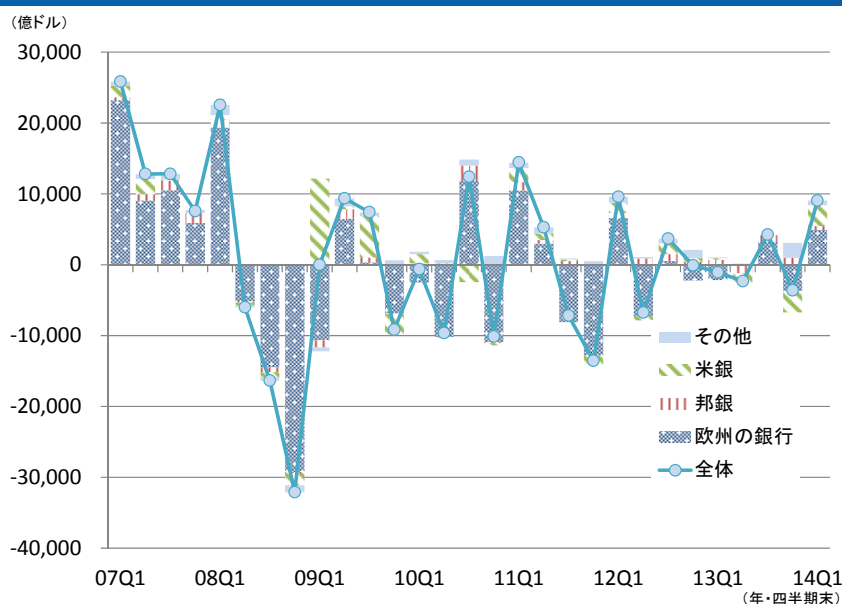
与信側（銀行側）の動向

与信側（銀行側）から与信残高を見ると、欧州の銀行²は前期差+4,928 億ドル（前期比+3.0%）、米国の銀行（以下、米銀）は同+2,976 億ドル（同+10.1%）、邦銀は同+525 億ドル（同+1.7%）となった（図表 2）。

¹ 本レポートでは、断りのない限り最終リスクベースの数値を扱う。これは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

² 欧州の銀行は、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スイス、トルコ、英国などの 16 ヶ国で構成される。

図表2 与信側（銀行側）からみた国際与信残高（前期差）



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

(欧州の銀行の国際与信残高動向)

欧州の銀行の与信残高は2四半期ぶりの増加となった。先進国向け与信は前期差+4,321億ドル（前期比+3.6%）、新興国向け³与信も同+545億ドル（同+1.7%）と共に増加した。先進国向けの内訳は、米国向けが同+2,401億ドル（同+7.3%）、欧州先進国向け⁴が同+1,749億ドル（同+2.2%）、日本向けが同+73億ドル（同+2.2%）の増加となった（図表3）。新興国向けではアジア大洋州新興国向けが同+414億ドル（同+4.7%）と増加の大きな割合を占めた。

ECBの2014年4月のユーロ圏銀行貸出調査⁵（2014年第1四半期の結果）では、企業への貸出基準⁶は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が+1%となり（図表4）、前回調査（2014年1月調査：+2%）とほぼ同程度であるものの、2003年の統計開始以降の平均（+14%）を大きく下回っている。

また、企業の資金需要⁷は「増加」から「減少」を差し引いたネット割合が+2%と、2014年1

³ 新興国は、アジア大洋州新興国（中国、韓国、インド、ASEANなど）、欧州新興国（チェコ、ポーランド、ロシア、トルコなど）、ラテン・アメリカ新興国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコなど）、アフリカ・中東新興国で構成される。

⁴ 欧州先進国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ベルギー、北欧の国々などで構成される。

⁵ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。

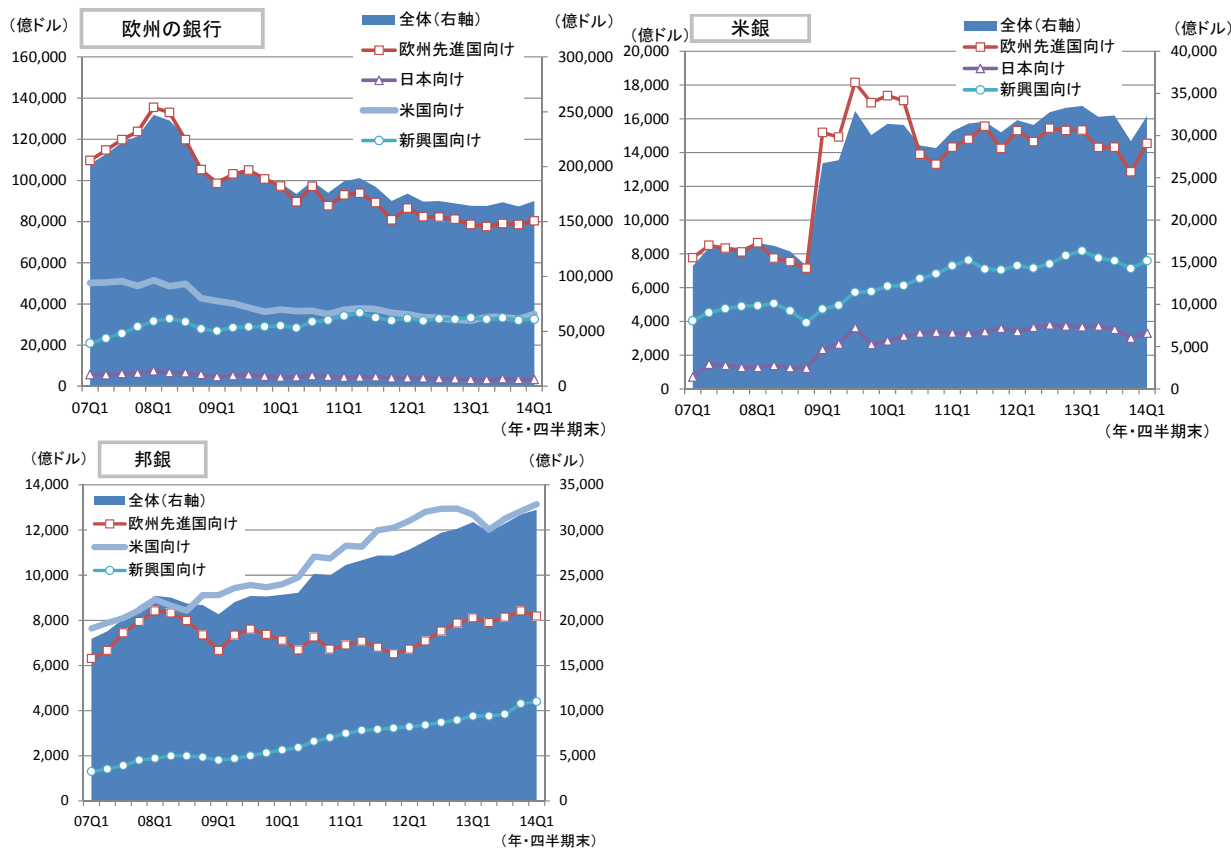
<http://www.ecb.int/stats/money/surveys/lend/html/index.en.html> (ECB “The Euro Area Bank Lending Survey”)

⁶ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の5つに分かれる。「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合は、「かなり厳格」と「やや厳格」の二つの回答の合計から、「やや緩和」と「かなり緩和」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

⁷ 資金需要の項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「基本的に変化なし」、「やや減少」、「かなり減少」の5つに分かれる。「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は、「かなり増加」と「やや増加」の二つの回答の合計から、「かなり減少」と「やや減少」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

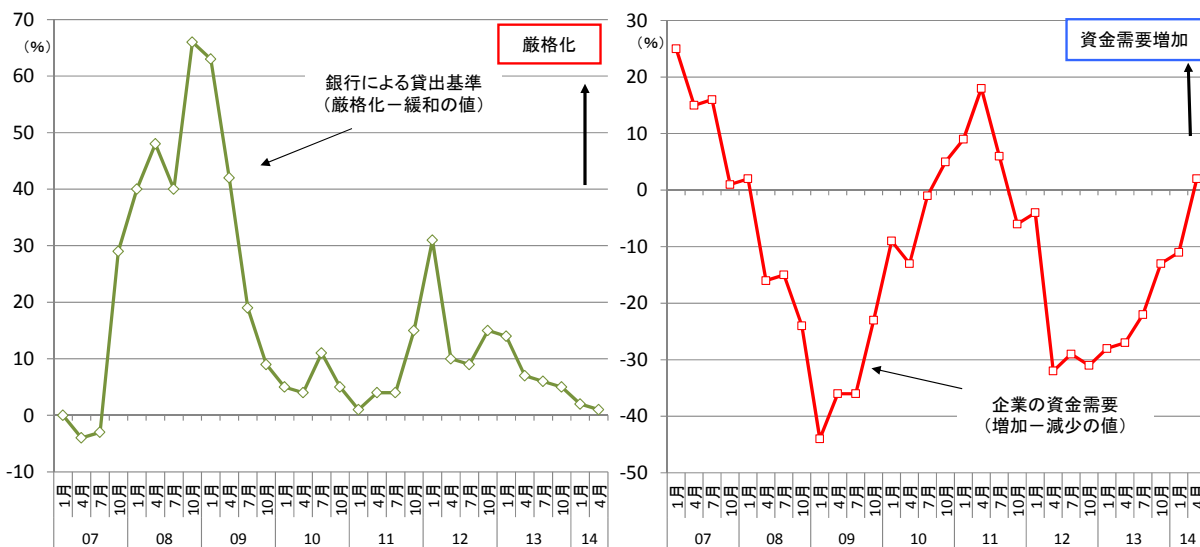
月調査（▲11%）から大きく増加した。統計が開始された 2003 年以降の平均は▲8%であることから、資金需要の強さがうかがえる。現状は、歴史的に見て銀行の貸出基準が緩和の状況に、企業の資金需要が強い状況にあると判断される。

図表 3 欧州の銀行、米銀、邦銀の国・地域別国際与信残高



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表 4 ユーロ圏の銀行貸出調査 (左図) 資金需要調査 (右図)



(出所) 欧州中央銀行、Haver Analytics より大和総研作成

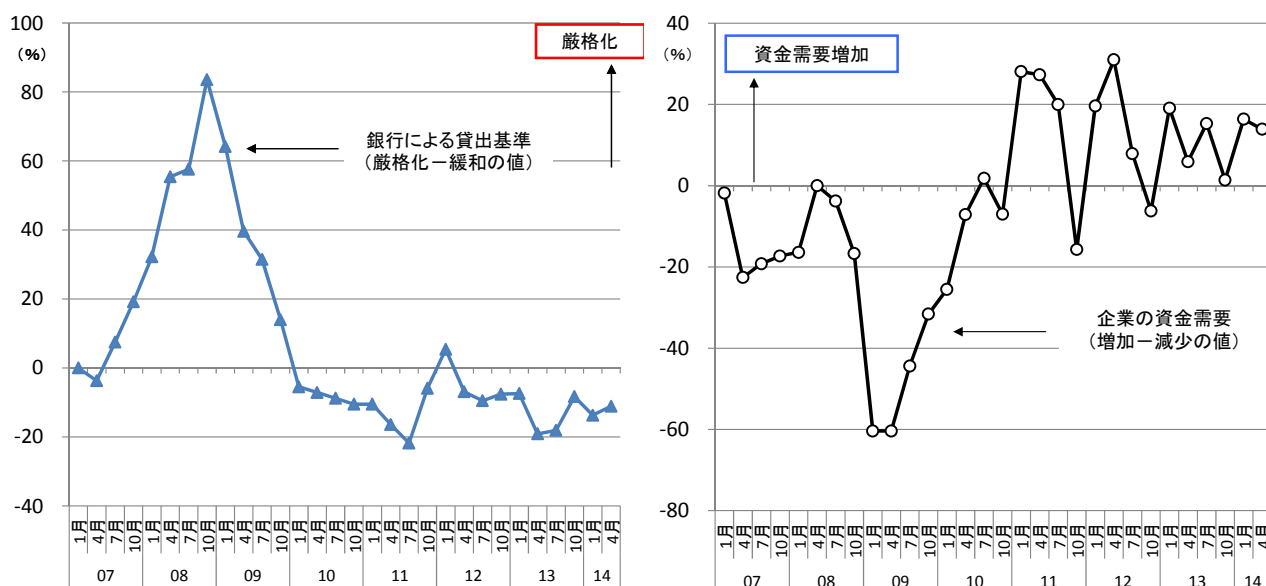
(米銀の国際与信残高動向)

米銀の与信残高は2四半期ぶりの増加となった。地域別では、先進国向けは前期差+2,347億ドル（前期比+13.0%）、新興国向けは同+451億ドル（同+6.3%）なった（前掲図表3）。先進国では欧州先進国向けが同+1,687億ドル（同+13.1%）（英国向け：同+562億ドル、フランス向け：同+535億ドル）と大きな要因となった。新興国ではアジア大洋州新興国向けで同+198億ドル（同+6.1%）となった。

FRBの2014年4月の米銀貸出態度調査⁸（2014年第1四半期の結果）によれば、企業への貸出基準⁹（大企業向け）は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が▲11.1%となり、2014年1月調査（▲13.7%）よりも若干厳格化した（図表5）。もっとも、1990年の統計開始以降の平均は+6.6%であり、現状の貸出基準は緩和基調にあることがわかる。

企業の資金需要¹⁰（大企業向け）は「増加」から「減少」を差し引いたネット割合が+13.9%となり、2014年1月調査（+16.4%）から若干弱まった。統計の開始された1991年以降の平均は▲0.9%となっており、資金需要は強さがうかがわれる。

図表5 米国の銀行貸出調査（左図） 資金需要調査（右図）



(注) 両図表とも大企業向けのデータ。

(出所) FRB、Haver Analytics より大和総研作成

⁸ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/SnLoanSurvey/> (FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices”)

⁹ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の5つに分かれる。「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合は、「かなり厳格」と「やや厳格」の二つの回答の合計から、「やや緩和」と「かなり緩和」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

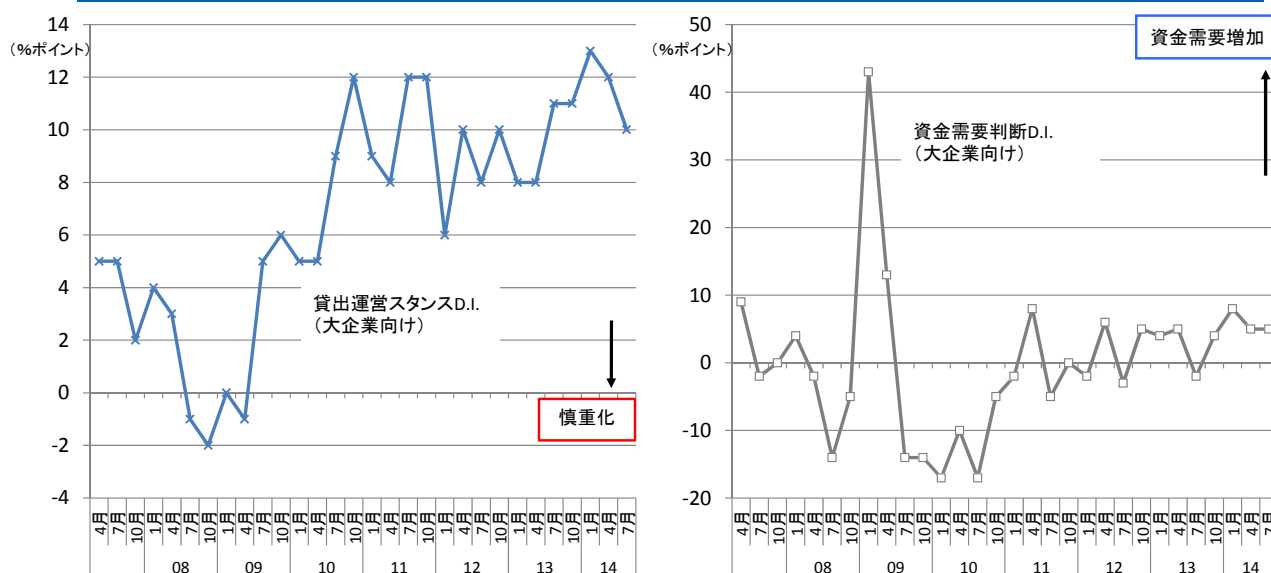
¹⁰ 資金の需要項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「同じ」、「やや減少」、「かなり減少」の5つに分かれる。「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は、「かなり増加」と「やや増加」の二つの回答の合計から、「かなり減少」と「やや減少」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

(邦銀の国際与信残高動向)

邦銀の与信残高は 3 四半期連続の増加となった。邦銀の与信残高は、先進国向け与信は前期差+160 億ドル（前期比+0.7%）、新興国向け与信は同+93 億ドル（同+2.2%）となっている（前掲図表 3）。先進国向けでは、米国向け与信が同+309 億ドル（同+2.4%）、欧州先進国向けが同▲231 億ドル（同▲2.7%）であった。

日本銀行の 2014 年 4 月の主要銀行貸出動向アンケート調査¹¹によれば、企業への貸出運営スタンス D. I.¹²（大企業向け）は+12 と前回（+13）とほぼ変わらない（図表 6）。企業の資金需要判断 D. I.¹³は+5 と前回（+8）から資金需要は低下した。なお、すでに 2014 年 7 月調査が公表されており、貸出運営スタンス D. I. は+10 と 4 月調査より低下し、資金需要判断 D. I. は+5 と 4 月調査から横這いとなっている。

図表 6 日本の銀行貸出調査（左図） 資金需要調査（右図）



(出所) 日本銀行より大和総研作成

¹¹ 以下のウェブサイトから入手できる。<http://www.boj.or.jp/statistics/dl/loan/loos/>

¹² 貸出運営スタンスの調査項目は、「積極化」、「やや積極化」、「ほぼ不変」、「やや慎重化」、「慎重化」の5つに分かれる。貸出運営スタンス D. I. は上述の項目を以下の方法で計算する。

貸出運営スタンス D. I. = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)

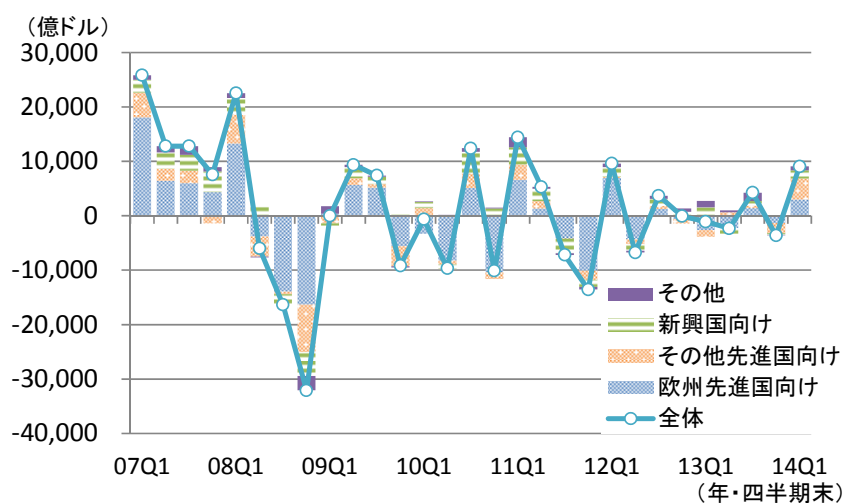
¹³ 資金需要判断の調査項目は、「増加」、「やや増加」、「横這い」、「やや減少」、「減少」の5つに分かれる。資金需要判断 D. I. は上述の項目を以下の方法で計算する。

資金需要判断 D. I. = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)

与信受入側の動向

与信受入側では、その他先進国向け与信（欧州先進国以外）が前期差+3,850億ドル（前期比+5.3%）、欧州先進国向け与信が同+3,010億ドル（同+2.9%）、新興国向け与信が同+1,518億ドル（同+3.0%）となった（図表7）。以下では、ウクライナ・ロシア、GIIPS、アジア向け国際与信動向について言及する。

図表7 与信受入側の国際与信残高 前期差



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

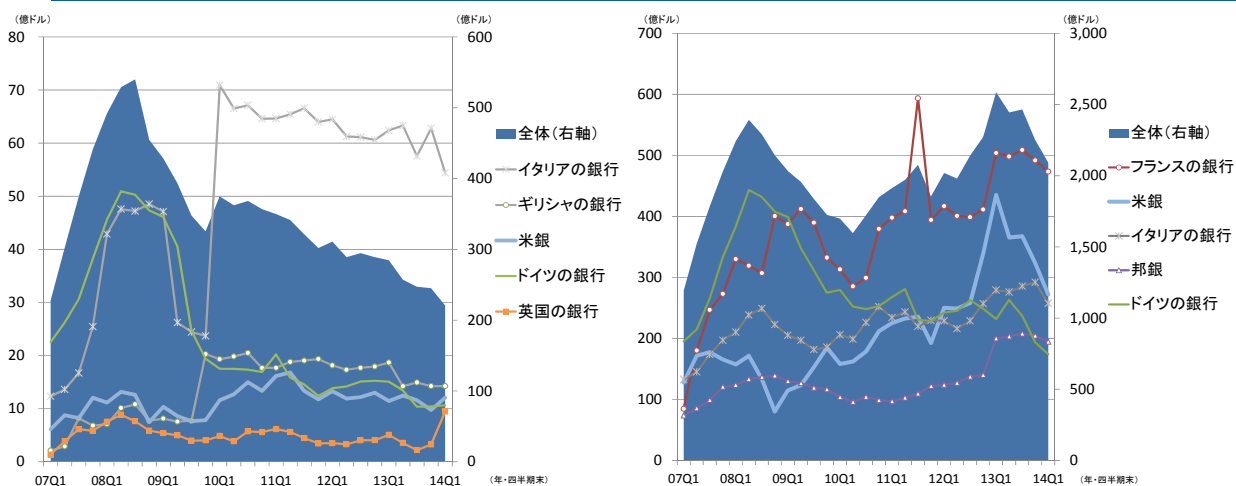
（ウクライナ、ロシア向け国際与信残高動向）

ウクライナ向け与信は傾向としてはリーマン・ショック以降、減少が続いているが、今期は前期差▲24億ドル（前期比▲10.0%）と大きな減少となった（図表8）。ウクライナへの与信が大きいのはイタリアの銀行（全体に占める割合：25%）、ギリシャの銀行（同：6%）、米銀（同：5%）となっている。

ロシア向け与信も前期差▲159億ドル（前期比▲7.1%）と大きな減少となった。傾向としては、リーマン・ショックで大きく減少した後に回復傾向となり、2013年第1四半期にはリーマン・ショック前の残高を超えたものの、足元では減少額が大きくなっている。ロシアへの与信が大きいのは仏銀（全体に占める割合：23%）、米銀（同：13%）、イタリアの銀行（同：12%）となっている。

ウクライナ情勢の緊迫化でウクライナ・ロシアともに大きな資金流出となっている。現状でもウクライナ情勢は緊迫の度合いが緩和されておらず、ロシアには欧米から追加の経済制裁が科されたことを考えれば、引き続き両国向け資金の引き揚げが見込まれる。また、ウクライナやロシアに与信している銀行は貸し倒れ等の可能性があり、銀行への影響に留意する必要があるだろう。

図表8 ウクライナ（左図）とロシア（右図）向けの国際与信残高



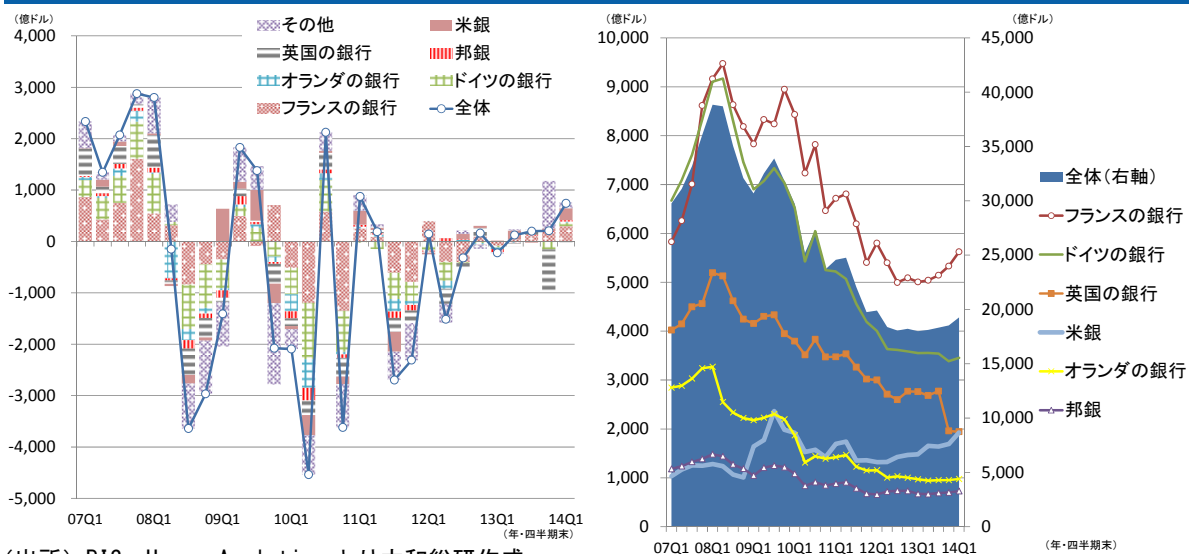
（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

（GIIPS 向け国際与信残高動向）

GIIPS（ギリシャ：G、イタリア：I、アイルランド：I、ポルトガル：P、スペイン：S）向け与信は、前期差+741 億ドル（前期比+4.0%）となり、4 四半期連続の増加となった。国別では全ての国で増加し、特にイタリア向けは同+446 億ドル（同+6.0%）、アイルランド向けは同+119 億ドル（同+3.2%）と共に4 四半期連続の増加となった。その他、スペイン（同+77 億ドル）、ギリシャ（同+55 億ドル）、ポルトガル（同+45 億ドル）も前期と比べて増加した。

与信側（銀行側）では、欧州の銀行からの与信増加（同+460 億ドル、同+2.9%）が大きく、特に仏銀（同+294 億ドル、同+5.5%）が大きな割合を占める（図表9）。GIIPS 向け与信で大きな割合を持つのは仏銀と独銀であるが、2008 年第2 四半期以降、継続的に与信を減少させてきた。しかし、足元では仏銀が与信を増加させている一方で、独銀の与信は下げ止まったが増加には転じていない。なお、仏銀の与信残高はピークの59%、独銀は38%の水準となっている。

図表9 GIIPS 向け国際与信残高 前期差（左図） GIIPS 向け国際与信残高 推移（右図）



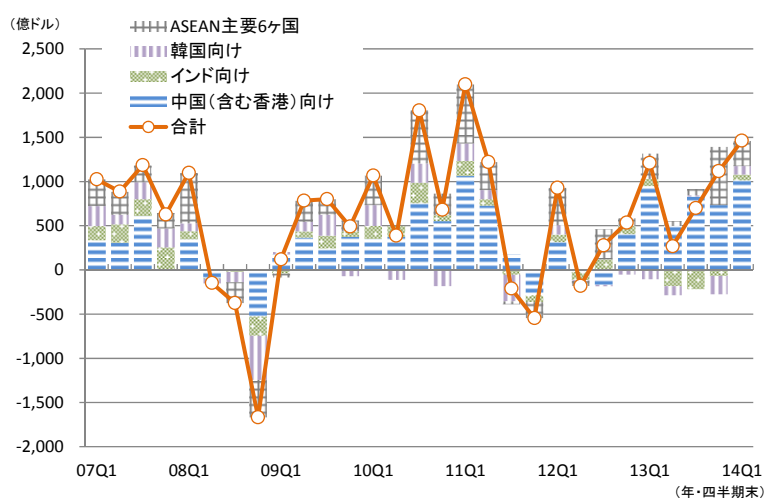
（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

(アジア向け国際与信残高動向)¹⁴

アジア向け与信は、前期差+1,462億ドル（前期比+5.3%）となり、7四半期連続の増加となった（図表10）。国別の与信では、中国（含む香港）向けが同+1,016億ドル（同+7.5%）、ASEAN主要6ヶ国向けが同+286億ドル（同+3.4%）、韓国向けが同+93億ドル（同+3.3%）、インド向けが同+66億ドル（同+2.6%）となった。

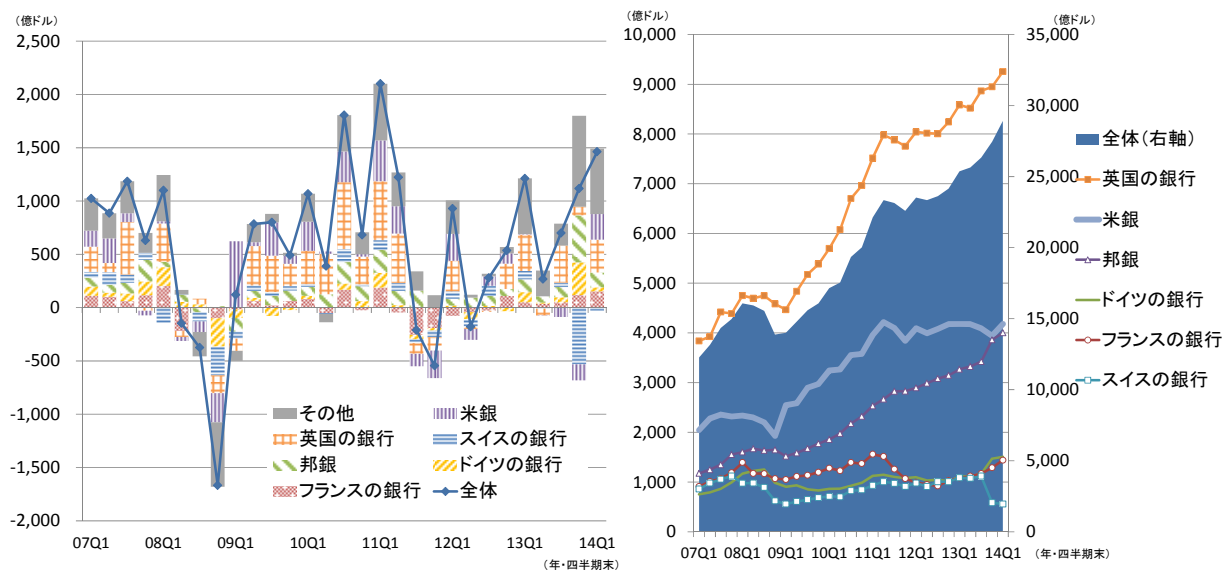
与信側（銀行側）では、欧州の銀行の与信が同+506億ドル（同+3.7%）、米銀は同+240億ドル（同+6.1%）、邦銀は同+139億ドル（同+3.6%）となった（図表11）。欧州の銀行のうち英銀（同+308億ドル、同+3.4%）の増加が特に大きな割合を占める。

図表10 アジア向け国際与信残高 与信受入側（前期差）



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表11 アジア向け国際与信残高 前期差（左図） アジア向け国際与信残高 推移（右図）



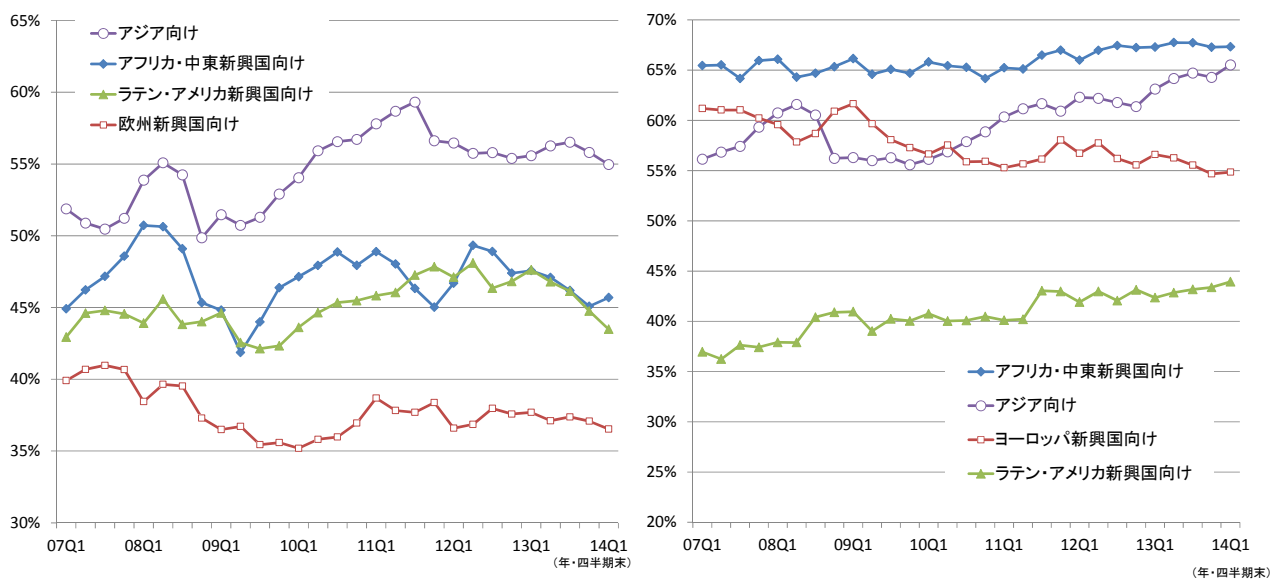
（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

¹⁴ アジア向け与信は、アジア大洋州新興国向け与信のカバレッジとは若干異なり、中国（含む香港）、インド、韓国、ASEAN主要6ヶ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム）の合計。

留意が必要なのは流入資金のうち、短期資金の割合が高まること、外貨建ての通貨の割合が高まることだ。外的ショックなどの危機時に流出圧力の高まりが想定されると同時に、市場がリスクとみなし、更なる資金流出をもたらす可能性がある。新興国向け与信を残存期間別（所在地ベース）¹⁵に見ると、アジア向け短期与信割合（全体与信額に対する1年以下の与信割合）は、リーマン・ショック後、上昇基調にあったが直近では低下基調にある（図表12）。しかし、アジア向けの外貨建ての与信割合¹⁶（所在地ベース）は上昇基調にあり、注視する必要がある。

図表12 新興国向け短期与信割合（左図）

新興国向け外貨建て通貨の与信割合（右図）



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

国際与信の先行き

今後1年～2年程度を考えると、国際与信は増加していくと思われる。米国のFRBは量的緩和の縮小を継続しているが、米国の雇用の現状を考慮して緩和継続の姿勢を強調している。日本と欧州でも金融緩和は継続すると見込まれる。金融緩和によって、銀行が貸出を行う資金が増加することを背景として、欧米の銀行の貸出基準は緩和傾向にある。

また、世界の景気も緩やかではあるものの、回復が見込まれていることも与信が増加すると考える背景である。米国は堅調な個人消費を背景に景気拡大が続いており、EUも景気回復が続くとみられる。上述したように、欧米企業の資金需要は強い。ただし、新興国の一部には景気回復が見通せない国もあり、ファンダメンタルズが良好な国とそれ以外の国で選別が進み、与信量に差異が生じることになると見込まれる。

¹⁵ 所在地ベースとは与信対象の直接的な所在地に基づいて、国・地域別の分類を行ったもの。

¹⁶ BIS統計では、「国境を越える与信（外貨建てと自国通貨建て）」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」のデータが収録されているが、外貨建ての与信は、上記3つのデータのうち、前2者の合計とした。